

各種団体 助成金一覧

- ・「教育研究所へ案内があったもの、教育研究所が情報を得たもの」を一覧にしています。
- ・助成金等については、ここに掲載されていないものもあります。
- ・「問い合わせ」、「申請」については、直接、助成団体に行ってください。

★対象のウェブページ等で記載事項は必ず確かめてください。

	助成団体	助成名称	助成対象(申請資格)	助成期間	助成額	申請期間及び方法	報告	その他
1	博報児童教育振興会	児童教育実践についての研究助成事業	<p>ことばの教育に関する研究 国語・日本語教育の諸分野における研究 あらゆる学びの場におけることばの教育に関する研究</p> <p>児童教育実践の質を向上させる研究 多様な場における教育実践の質を向上させる研究 ※児童教育への反映が期待できる、日本語研究や幼児・高等学校教育に関する研究も対象とする。</p> <p>日本の大学・研究機関に所属する研究者 (例えば准教授、講師、助教、博士課程の院生等。若手支援のため、教授やそれに相当する職は除く。) 日本の学校・教育委員会に所属する教員実践に携わる方 (例えば教諭、指導主事、相談員、特別支援教育の支援員等。) ※応募に際しては、所属長あるいは指導教官からの推薦が必要。 ※常勤・非常勤、年齢、国籍、学位は不問(ただし、学生の場合は修士号取得以上とする)。</p>	<p>応募の翌年4月1日～翌々年3月31日の1年間 助成期間終了後、研究(代表)者が希望する場合は、継続助成の申請をすることができます。 *今後の研究計画書と提出された「研究成果報告書」を審査して採否を決定します。</p>	1件につき300万円を限度に助成	<終了>		
		第44回「博報賞」	<p>5部門における小・中学生を中心とする児童・生徒を対象とした教育実践者・団体を対象とします。 ※教育委員会など教育関係の第三者による推薦が必要です。</p>		5部門で20件前後 正賞 賞状 副賞 100万円	2013年4月1日(月)～6月28日(金)		

	助成団体	助成名称	助成対象(申請資格)	助成期間	助成額	申請期間及び方法	報告	その他
2	財団法人 日本教育公務員弘済会 奈良支部	教育研究団体助成	校園長会などの奈良県内教育研究団体の申請により、研究紀要作成費用の一部を助成。	1年間	10万円	<終了>		
3		学校教育研究活動助成 (2013年度)	奈良県内学校園の教育研究および教育にかかる諸活動を活発にし、幼児児童生徒の幼稚園・学校生活の充実に資するため助成。 助成対象(申請資格) ・幼稚園 ⇒ 市町村立 ・小学校・中学校 ⇒ 国立・市町村立・私立 ・高等学校 ⇒ 国立・県立・市立・私立 ・特別支援学校 ⇒ 県立 ※ただし、国立・私立は認定校に限ります。 認定校については、お問い合わせください。	1年間	選考委員会で研究及び活動内容を審査し、決定	<終了> 2013年4月1日(月)～同年5月10日(金) 【必着】	助成を受けた学校園は、2014年3月14日までに、主題に基づく主な教育研究成果報告書(使途明細・領収書原本)および研究冊子を提出。	1.2011年度、2012年度に当助成を受けた学校園は申請できません。 2.園児・児童・生徒の実活動にかかる教材費、環境整備費、教職員の研修にかかる講師招聘費(ただし公務員への謝金・菓子代等は不可)や資料作成費等に活用すること。旅費および備品購入費には充当できません。 3.助成金の交付は、職員会議・研修会の前後など全教職員が集う場での実施をお願いいたします。所要時間は15分程度を予定。(朝の会、中休み、昼休み等は避けてください。) 4.研究紀要に後援(または協賛、あるいは協力)財団法人 日本教育公務員弘済会奈良支部と明記してください。 5.助成校園が多数のため、県下を地域分けして6月より11月にかけて手交します。
4		教育研究大会助成 (2013年度)	学校教育関係団体(PTAも含む)が主催する教育研究全国大会及び近畿地区大会です。ただし、学校主催の教育研究大会は助成の対象となりません。 教育研究大会の研究紀要等に後援(または協賛、あるいは協力)財団法人 日本教育公務員弘済会奈良支部と明記すること。	1年間	研究大会 1回につき5万円	教育研究大会開催3ヶ月前までに申請。 申請書には教育研究大会当日の要項・案内状等を必ず添付。	教育研究大会終了後、1ヶ月以内に教育研究大会紀要・報告書等を当会あて送付。	大会の内容・写真は、当会及び当会本部の広報誌に掲載することがあります。なお、個人情報については、法令及び当会個人情報保護方針により取り扱います。
5	教育研究実践論文・レポート (2013年度)	研究主題について 「学校の実態を踏まえ、明日の教育を考える」という立場から、応募者が具体的に主題を決めてください。 応募資格 【学校部門】 国・公・私立の幼・小・中・高・特別支援学校(ただし、私立幼稚園は除きます。) 【個人部門】 上記の学校園に勤務する教職員 【レポート部門】 上記のうち、教諭又は講師として採用された初年度から5年以内の教職員	1年間	「優良賞」 学校部門:盾と5万円 個人部門・レポート部門:盾と3万円 (各部門3編以内) 「奈良教弘賞」 学校部門:3万円 個人部門・レポート部門:1万円 「優良賞」のうち学校部門・個人部門を問わず2編以内を日教弘に推薦	2013年9月6日(金) 【必着】		1.2012年度および2013年度優良賞論文は、「教育研究実践論文集第16集」として発行(2014年6月予定)し、奈良県内の各学校園および教育機関に贈呈する予定です。 2.応募者の個人情報は、法令および当会個人情報保護方針により取り扱います。	

	助成団体	助成名称	助成対象(申請資格)	助成期間	助成額	申請期間及び方法	報告	その他
6		子どもゆめ基金 子どもの体験活動・読書活動	次に該当する団体で、当該団体が自ら主催し、子どもの健全な育成を目的に子どもの体験活動や読書活動の振興に取り組む団体が助成の対象となります。 1. 公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人又は一般財団法人 2. 特定非営利活動法人 3. 1.及び2.以外の法人格を有する団体(次に掲げる団体を除く。) (1) 国又は地方公共団体 (2) 法律により直接に設立された法人 (3) 特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人 4. 法人格を有しないが、活動を実施するための体制が整っていると認められる団体	平成25年4月1日から平成26年3月31日	1 活動あたりの助成金の額 市区町村規模の活動は50万円 都道府県規模の活動は100万円 全国規模の活動は300万円 を標準額(目安)としており、さらにそれぞれについて限度額がある。 2 1活動あたりの助成金の額は、2万円以上限度額までとし、子どもゆめ基金審査委員会において活動内容等を審査し、予算の範囲内で決定します。	A、B(前期):応募終了 B(後期):平成25年6月28日(消印有効)		
7	(独)国立青少年教育振興機構	子どもゆめ基金 子ども向け教材開発・普及活動	次に該当する団体で、当該団体が自ら教材開発・普及活動を行い、子どもの健全な育成を目的として、子どもの体験活動・読書活動の振興に取り組む団体が助成の対象となります。 ※活動の全部又は、大部分を他の団体等に請負わせて開発・普及活動を行う場合は、助成の対象となりません。 1. 公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人又は一般財団法人 2. 特定非営利活動法人 3. 1.及び2.以外の法人格を有する団体(次に掲げる団体を除く。) (1) 国又は地方公共団体 (2) 法律により直接に設立された法人 (3) 特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人 4. 法人格を有しないが、活動を実施するための体制が整っていると認められる団体 5. 事業税等を滞納していない団体(事業税の納税証明書、事業税が非課税の団体、法人格を有していない団体については、代表者の所得を証明する書類の提出を求めることがあります。) 6. 過去に国・地方公共団体等公的機関から助成を受けた際、虚偽の申告、不正の事実等による処分を受けていない団体	平成25年4月1日から平成26年2月末日までの	1活動あたりの助成金の額は、500万円を標準額(目安)、1,000万円を限度額とすることとし、子どもゆめ基金審査委員会において活動内容等を審査し、予算の範囲内で決定	<終了> 平成24年11月16日 応募書類提出締切日		独立行政法人国立青少年教育振興機構 子どもゆめ基金部助成課 〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1

	助成団体	助成名称	助成対象(申請資格)	助成期間	助成額	申請期間及び方法	報告	その他
8	公益財団法人 ソニー教育財団	2013年度ソニー子ども 科学教育プログラム 論文募集	<p>「科学が好きな子どもを育てる」～「なぜ」を大切に／感性・創造性・主体性の育成～</p> <p>全国の国・公・私立の小・中学校</p> <p>※学校全体、あるいは学年・学級・教科部会単位の応募も可。ただし応募は、1校から1件のみ。</p> <p>※前回(2012年度)の最優秀校は、今年度(2013年度)は応募できません。</p>		<p>[最優秀校] 教育助成金300万円とソニー製品</p> <p>[優秀校] 教育助成金50万円とソニー製品</p> <p>[奨励校] 教育助成金10万円とソニー製デジタルスチルカメラ1台</p> <p>[審査委員特別賞] 特にユニークな内容の論文に対する教育助成金(該当校があった場合)</p> <p>[子ども科学賞] 全応募校に対してソニー製デジタルスチルカメラ1台</p>	2013年8月2日(金)～ 2013年9月2日(月)当日消印有効		<p>〒140-0001 東京都品川区北品川4-2-1 御殿山アネックス2号館 公益財団法人 ソニー教育財団 子ども科学教育プログラム Tel: 03-3442-1005/Fax: 03-3442-1035</p>
9	公益財団法人 トヨタ財団事務局	トヨタ財団 2013年度 「国内助成プログラム」	<p>「人がつながり、地域が動く—共に拓く私たちの未来」をテーマとして、地域の特性を踏まえつつ、人びとの主体性をつながりを育み、地域の課題の解決に取り組むプロジェクトを支援。</p> <p>[活動助成] (対象地域)日本国内 対象地域に生きる人々が主体となった、地域課題の解決に具体的に結びつく持続的・意欲的な取り組み</p> <p>[活動助成] (対象地域)東日本大震災の被災地域及び避難地域 東日本大震災の被災地域または避難地域に居住地のある人々が主体となった、生活再建および地域コミュニティ再生に向けた取り組み</p>	2014年4月1日 から1年間 または2年間	1年間上限300万円/件 2年間の場合は、上限 600万円/件	2013年10月～11月 (詳細な日程は、9月下旬に決定します)		

	助成団体	助成名称	助成対象(申請資格)	助成期間	助成額	申請期間及び方法	報告	その他
10	上越教育大学	第6回(平成25年度)辰野千壽教育賞	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び保育所等の教育現場において教育に携わる者で、原則、個人とする。 なお、学校をあげての教育実践は対象外とする。		・最優秀賞：1人 (副賞20万円) ・優秀賞：若干人 (副賞5万円)	平成25年7月22日 (月)17時必着		上越教育大学総務課総務チーム 〒943-8512 上越市山屋敷町1番地 TEL：025-521-3214・3215 FAX：025-521-3220

※以下、本年度は募集期間終了のもの、または、まだ本年度の募集要項が出されていないもの ~ 次回応募の参考にしてください。

	助成団体	助成名称	助成対象(申請資格)	助成期間	助成額	申請期間及び方法	報告	その他
11	公益財団法人 日本英語検定協会	第26回日本英語検定 協会研究助成	募集テーマ A:研究部門 <英語能力テストに関する研究> B:実践部門 <英語能力向上をめざす教育実践> C:調査部門 <英語教育関連の調査・アンケートの実施と分析> D:テーマ指定研究部門 <「Can-do」に関する研究> 小学校・中学校・高校で英語教育に関わりを持つ教員。共同 研究も認める。 大学院在籍者で英語教育に関わる研究を専攻する方。 ※研究テーマ(企画内容)は、ほかの団体から委託されていな いもの、過去に発表されていないもの。(修士論文なども含む) ※応募者は「研究」を主たる生業としていない方に限る。 ※第24回および第25回で入選された方は応募できない。	1年間	・助成金交付額 部門A～CおよびD- 1・・・30万円以内 部門D-2・・・10万円 以内 ・入賞対象件数 (全部門あわせて)15 件以内	<終了> 2013年04月15日(月)		
12	安心ネットづくり促進協 議会	安心ネットづくり促進協 議会 2012年度研究支 援事業 インターネットと青少年 保護に関する研究	募集テーマ インターネットと青少年保護に関する研究 国内を拠点として研究活動を行う教育機関または企業 等の研究者		支援額は1件あたり 最大50万円 (最大5件までの採択)	<終了> 2012年11月1日～ 2013年1月31日	1)2014年3月末日 を期限として研究 成果を提出(ドキュ メント5～10枚程度 を目安) (2)当協議会会員 向け報告会におい て、研究成果につ いての発表	〒105-0004 東京都港区新橋1-1-1 日比谷 ビルディング6階 安心ネットづくり促進協議会 事務局 Tel: 03-3595-1213 FAX 03-3595-1214 電子メール: info@anshinkyo.jp (担当:金子/ 堀) ホームページ: http://good-net.jp
13	下中記念財団	第51回(平成24年度) 下中科学研究助成金	全国小、中、高校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門 学校の教員(教育センターを含む)を対象とし、研究は個人で あると共同であることを問わない。 なお、応募は一人1点に限る。		総額900万円。 1件当り30万円。 30件を予定。	<終了> 平成24年12月10日 (当日消印有効)	使途金活用の報 告。また、その後 の研究発表等 の際は、別刷りやコ ピーなどを事務局 へ送付。	公益財団法人下中記念財団事務局 〒162-0843 住所東京都新宿区市谷田町2-7 伊東ハイム 301号 電話03(5261)5688 FAX 03(3266)0352 http://www.shimonaka.or.jp/ E-mail info@shimonaka.or.jp
14	平成基礎科学財団	小柴昌俊科学教育賞	幼児教育(保育園や幼稚園など)・小学校・中学校・高等学校 レベルの理科教育を担当、指導、または研究・実践している者 で、個人、団体を問いません。たとえば小学校、中学校、高等 学校、高等専門学校、大学などの教員、そのほかに指導主 事、教育関係諸機関などの研究員や所員あるいは学校外で のクラブや科学塾などの指導者を含みます。		優秀賞の副賞100万円 奨励賞の副賞50万円	<終了> 2012/10/26		公益財団法人 平成基礎科学財団 事務室 〒100-6311 東京都千代田区丸の内2-4-1-1109A TEL: 03(5208)1878 FAX: 03(5208)1879 E-mail: office@hfbs.or.jp URL: http://www.hfbs.or.jp

※以下、本年度は募集期間終了のもの、または、まだ本年度の募集要項が出されていないもの ~ 次回応募の参考にしてください。

	助成団体	助成名称	助成対象(申請資格)	助成期間	助成額	申請期間及び方法	報告	その他
15	パナソニック教育財団	先導的実践研究助成	<p>初等中等教育におけるICTの効果的な活用を促し、実践を根づかせることへの支援を目的とした、高等教育機関の研究者に対する助成制度</p> <p>応募資格 大学、短期大学、高等専門学校等の高等教育機関に所属する研究者 * 申請者を研究代表者とする研究グループを組織する。(申請者一名のみでの応募はできない。) * 「普及型」の申請に関しては、初等中等教育現場の先生方を必ずメンバーに加えること。</p>	1年間	<p>1件あたり 50万円 ~ 150万円</p> <p>* 研究内容に照らし合わせ、上記金額の範囲で申請。 * 助成金額は審査委員会により査定させていただく場合がある。 助成件数 8件 程度</p>	<終了> 2011年12月1日~2012年1月31日		<p>公益財団法人 パナソニック教育財団 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-10 第2ローレルビル 6F TEL. 03-5521-6100 FAX. 03-5521-6200</p>
16		実践研究助成 <一般>	<p>◎概要 学校が設定する自由なテーマでの研究計画を募っています。掲げたテーマに対し、組織的にアプローチし、成果をあげることが期待しています。</p> <p>◎研究テーマ 下記のような研究テーマに対して助成を行います。</p> <p>例)① コミュニケーション能力の育成 ② 情報化社会に対する情報活用能力の育成 ③ ICT活用のための校内研修の工夫、改善 ④ 校務の情報化</p> <p>◎応募資格 小学校・中学校・高等学校 特別支援学校 教育研究グループ 教育センター・教育研究所(在外教育施設を含む) ・2年間で150万円を助成する「特別研究指定校」制度もある。「特別研究指定校」は、専任のアドバイザーの訪問アドバイスを期間中6回、受けることができる。</p>	1年間	50万円を助成	<終了> 応募期間 2012年12月1日(土)~ 2013年1月31日(木) 17時迄		
17		実践研究助成 <特別指定研究校>	<p>◎概要 学校が抱える普遍的なテーマについて、モデル的に取り組む学校を募集しています。全校体制で継続的に取り組んでいただき、そのプロセスや成果についても広く公開していただきます。</p> <p>◎研究テーマ 下記のような研究テーマに対して助成を行います。</p> <p>『21世紀にふさわしい学力の育成』に関する 全校体制の実践的研究</p> <p>① ICTを活用した 思考力・判断力・表現力を育む授業づくり ② ICTを活用した グローバルコミュニケーション活動 ③ 情報活用能力の育成・情報教育の推進</p> <p>◎応募資格 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校(※ただし在外教育施設を除く) 専任のアドバイザーの訪問アドバイスを期間中6回、受けることができる。</p>	2年間	<p>・ 1件あたり、150万円 ・ 期間中6回程 財団が指名する大学の先生による訪問アドバイス</p>			
18	独立行政法人 日本学術振興会	平成25年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(奨励研究)	<p>(1) 小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・幼稚園・専修学校の教員及び教育委員会の所管に属する教育・研究機関の職員 (2) 企業の職員 (3) 上記(1)、(2)に掲げる者以外の者で、学術の振興に寄与する研究(科学研究)を行っている者</p>	1年	応募できる金額は、10万円以上100万円以下	<終了> 平成24年12月7日	科学研究等を完了したときは、速やかに別に定める様式による実績報告書を提出。	独立行政法人日本学術振興会研究事業部 研究助成第二課奨励研究係 電話03-3263-0976,0980,1041